

【企業意識調査】 対象100社のうち、 回答 H30 62社 ・ H26 49社

○ 貴社の概要について伺います。

問1 業種はなんですか。(○は1つ)

項 目	26年	30年
	件数	件数
建設業	6	8
製造業	14	27
運輸・通信業	2	2
卸・小売業、飲食店	11	7
金融・保険業	2	1
サービス業	7	14
その他	7	3
全体	49	62

問2 従業員は何名ですか。

項 目	26年	30年
	件数	件数
10人未満	14	16
30人未満	16	24
50人未満	2	6
100人未満	3	8
100人以上	13	8
不明	1	0
全体	49	62

○ 女性労働者の就労実態について伺います。

問3 管理職や監督職は何名ですか。

項 目	26年		30年	
	総数	女性	総数	女性
管理職(課長相当職以上)	603	28	474	42
監督職(係長、班長等相当職以上)	766	88	454	97
全体	1,369	116	928	139

問4 今後女性を役職(管理職・監督職)へと要することについてどのようにお考えですか。(○は1つ)

項 目	26年	30年
	件数	件数
本人の能力や意思によって男女の区別なく役職へ登用したい	36	47
女性に適した職種や業務については役職へ登用したい	12	11
今後とも女性を役職へ登用するつもりはない	1	3
その他	0	0
不明	0	1
全体	49	62

問5 女性の活用についてどのようにお考えですか。(○は1つ)

項 目	26年	30年
	件数	件数
男女の区別なく幅広い活用を図っている	34	40
女性は特定の職種や専門分野でのみ活用を図っている	13	16
女性は補助的な業務でのみ活用を図っている	0	4
女性の雇用管理上むずかしい面があるので、活用には限界がある	1	1
その他	1	1
全体	49	62

○ 貴社の制度や規則について伺います。

問6 男女共同参画に関する法律や条例、取り組み等の認知

項 目		知っていて 実行してい る	知っている	聞いたことは あるが内容は 分からない	知らない	不明	全体
①男女雇用機会均等法(昭和61年)	26年	26	15	1	0	6	48
	30年	38	22	2	0	0	62
②育児・介護休業法(平成4年)	26年	25	13	5	0	6	49
	30年	36	23	3	0	0	62
③パートタイム労働法(平成5年)	26年	22	19	2	0	6	49
	30年	30	23	8	1	0	62
④男女共同参画社会基本法(平成11年)	26年	14	17	8	3	7	49
	30年	12	18	26	6	0	62
⑤次世代育成支援対策推進法(平成15年)	26年	11	13	7	13	5	49
	30年	7	14	26	15	0	62
⑥くるみん・プラチナくるみん認定(平成15年)	26年						
	30年	2	14	10	36	0	62
⑦社員の子育て応援宣言(平成19年)	26年						
	30年	7	12	16	27	0	62
⑧千曲市男女共同参画推進条例(平成24年)	26年						
	30年	2	10	23	27	0	62
⑨第3次千曲市男女共同参画計画(平成27年)	26年						
	30年	2	8	19	33	0	62
⑩女性活躍推進法(平成27年)	26年						
	30年	3	17	15	27	0	62
⑪職場いきいきアドバンスカンパニー認証(平成27年)	26年						
	30年	2	8	12	40	0	62
⑫イクボス・温かボス宣言(平成28年)	26年						
	30年	1	11	11	39	0	62
⑬えるぼし認定(平成28年)	26年						
	30年	0	7	8	47	0	62

問7 ①産前産後休業制度利用中の社員への給料支援・経済的支援について(○は1つ)

項 目	26年 件数	30年 件数
通常勤務時の給料を支給している	1	8
通常勤務時の給料を減額(6割・8割等)して支給している	6	8
無給である	24	29
その他	13	11
不明	5	6
全体	49	62

②育児休業制度について(○は1つ)

項 目	26年 件数	30年 件数
就業規則等で整備されている	31	41
現在は整備されていないが、整備に向けて検討中である	4	6
整備されていない(当面整備する予定はない)	10	5
その他	1	5
不明	3	5
全体	49	62

③育児休業制度利用中の社員への給料支援・経済的支援について(○は1つ)

項 目	26年 件数	30年 件数
通常勤務時の給料を支給している	0	8
通常勤務時の給料を減額(6割・8割等)して支給している	6	7
無給である	24	32
その他	13	6
不明	6	9
全体	49	62

問8 産前産後・育児休業から職場復帰の際、休業前と同じ職場、待遇で勤務している従業員は何人いますか。
(H30は、H27.4.1～H30.3.31間の人数)

項 目	26年 人数	30年 人数
男性		1
女性	107	13
全体	107	14

問9 子育て支援策について(あてはまるものに○)

項 目	26年 件数	30年 件数
3歳未満もしくは、保育所に通園している子どもがいる親(妻)は夜勤免除の制度がある	11	15
子どもが小学生の間ぐらまでは、夕方早めに帰宅できるなど働き方が選べる	17	20
育児休業制度がある	29	30
託児または保育施設が完備されている	0	0
子育てについての支援策はない	11	7
その他	3	6
不明	3	8
全体	74	86

問10 介護休業制度について(○は1つ)

(平成30年度新設項目)

項 目	30年 件数
就業規則等で整備されている	38
現在は整備されていないが、整備に向けて検討中である	12
整備されていない(当面整備する予定はない)	7
その他	2
不明	3
全体	62

問11 介護休暇制度について(○は1つ)

項 目	26年 件数	30年 件数
就業規則等で整備されている	26	37
現在は整備されていないが、整備に向けて検討中である	8	12
整備されていない(当面整備する予定はない)	11	9
その他	1	1
不明	3	3
全体	49	62

問12 セクシャル・ハラスメント防止の対策について(あてはまるものに○)

項 目	26年	30年
	件数	件数
事業者として防止に関する方針を明確にし、管理職や社員に周知している	22	23
就業規則等に関係規定を整備している	19	29
管理職や社員を対象にした研修や、啓発資料の作成・配布をしている	14	8
相談、苦情の対応のための窓口を整備し、発生した場合には迅速に対応できる体制をとっている	20	17
特に対策はとっていない	13	14
不明	1	1
全体	89	92

問13 社員の能力の向上や、役職への登用などを目的として開催する研修会等について(あてはまるものに○)

項 目	26年	30年
	件数	件数
男女とも同じ内容で区別することなく研修会を開催している	38	38
女性と男性では違う内容で研修会等を開催している	0	1
女性のパワーアップや役職への登用を目的として、女性社員を対象にした研修会などを開催している	6	2
主に男性社員を対象として行い、女性社員には特に研修を行っていない	4	7
その他	5	8
不明	1	7
全体	54	63

問14 「働き方改革」に関する制度について(導入している制度に○)

(平成30年度新設項目)

項 目	30年
	件数
短時間正社員制度	5
育児介護の短時間勤務制度の法定超の取り組み	5
フレックスタイム制度	6
時差出退勤制度	9
在宅勤務・直行直帰型のテレワークに関する制度	1
転勤など勤務地移動に関する制度	1
有期雇用者の正社員転換制度	16
その他	4
不明	28
全体	75

○貴社のパートタイム労働者について伺います。

問15 パートタイム労働者を雇用している理由は何ですか。(○は2つまで)

項 目	26年	30年
	件数	件数
雇用量調整が容易なため	8	11
職種や業務によって、季節・時期・時間帯ごとの繁閑差が大きい	8	13
正社員を雇うよりも経費負担が少なくてすむため	8	15
正社員の雇用が進まないため	6	5
特別な技術や資格、経験のある人材が必要なため	2	8
技能の要らない単純作業が多いため	3	12
正社員の週休・年休や休憩時間などを補うため	2	2
再雇用や勤務延長の結果として	9	9
その他	9	14
不明	4	9
全体	59	98

問16 パートタイム労働者の雇用状況はどのようになっていますか。(○は1つ)

項 目	26年 件数	30年 件数
欠員補充、代替要因等の一時的な雇用	2	5
一年を通じて繁忙期等の特定時期のみ雇用	1	2
年間を通じて継続的に雇用	37	42
その他	3	5
不明	6	8
全体	49	62

問17 今後のパートタイム労働者の活用方針についてどのようにお考えですか。(○はいくつでも)

項 目	26年 件数	30年 件数
景気動向に柔軟に対応するために活用したい	9	17
時期的・時間帯で業務量が集中する職場で積極的に活用したい	15	20
人件費コスト抑制のため正社員に替えて活用したい	10	9
正社員の人手不足を補うため活用したい	20	23
特別な技術や資格、経験を要する仕事で活用したい	6	12
単純作業等で活用したい	10	14
正社員の労働時間短縮を進めるためにも活用したい	13	12
結婚・出産等による退職者の再雇用時の勤務形態として活用したい	9	8
本人の意欲や能力により成績顕著なパートタイム労働者を正社員や管理職として活用したい	17	21
その他	4	4
不明	6	6
全体	119	146